立に向け支援していくというのが福祉の基本であります。これまで、福祉行政のシステムとしてややもすれば一人ひとりの顔を見ることなく、「六十五歳以上は高齢者」「高齢者はすべて弱者」というように一つの基準で一律に考え、サービスとしても安易に現金給付的なものに頼り過ぎてきたのではないかという疑問があります。

経済的支援が必ずしも「優しさ」ではないと思います。個人の尊厳を尊重しながら、自立した生活への必要な支援をしていくことで、みんなで支えあい幸せを目指す福祉社会を実現しなければなりません。そのためには、簡単なことではありませんが、個別の状況に合わせた多様な選択肢を整えることを目指さなければなりません。

介護保険制度の実施を機会に、福祉全般について、考え方を整理する必要があると思っております。

次に、就学前児童対策についてであります。

本市の五歳以下の就学前の児童数は二十年前と比較すると四割近く減少しております。こうした状況の中で、幼稚園も含めた保育施設の配置や規模の問題、また、核家族化、夫婦共働き家庭の一般化、就労形態の多様化に対応した多様なサービスの提供とその質の向上の問題などについて、現在「よりよい保育の提供」という視点で検討を進めているところであります。

「措置から契約へ」「公から民へ」という流れは、介護保険に限らず保育にもあてはまる時代の方向性を示したものであります。これまでの措置制度の中では、画一的、定型的サービスに偏りがちでありました。公立保育所でも保育ニーズに対応し、延長保育などを実施してまいりましたが、柔軟な勤務体制が取りにくいなど公務員制度での対応には限界も感じております。利用者の求めに応じ、迅速、柔軟に対応しながら多様なサービスを提供できるように運営主体も含めて検討してまいりたいと思っております。

また、同一サービスを受けながら大きな格差のある保育料の問題や幼稚園保育料の問題につきましても「負担の公平性」という視点で見直す必要があります。早急に具体的な実施プログラムを策定したいと考えております。

なお、放課後児童クラブにつきましては、第一小学校の余裕教室を活用して新たに設置し、現在、第二保育所で実施している「こどもクラブ」を秋から移行する予定にしております。

## 3 にぎわいと交流のまち ～人が輝き活力のみなぎるまち～

駅を核として市街地を活性化

昨年十二月、新潟薬科大学では新たに新津キャンパスを設置し、平成十四年四月をめどに「応用生命科学部（仮称）」を開設して、その後、段階的に薬学部の移転を進めることを正式に決定いたしました。にぎわいと交流を目指す本市のかなめともなる大学でありますので、早期の実現を目指してまいります。

さて、市街地の活性化の点からも完成が待たれておりました新津駅東西歩行者道と西口交通広場は、いよいよ新年度完成の予定であります。引き続き、新津駅の改築、東口駅前広場の整備を進めることにしております。さらに、国道四六〇号の東バイパスおよび広域農道阿賀左岸地区の開通の見通しが立ったことは、市街地への通過車両を減少させることになりますので、安全で楽しい空間づくりの視点で市街地の活性化を考えていくことが必要であります。地元の皆さんからも駅を中心としながら中心商店街を楽しく歩くことができるよう、また、魅力あるコミュニティの場づくりに工夫を凝らしていただければと思っております。

昨年の新潟中央銀行の例を持ち出すまでもなく、市民生活と地域経済は切り離せないものであります。景気動向は、緩やかな回復の兆しを見せているとの見方もあるものの、依然、厳しい状況を脱していない状況であります。中小企業者の皆さんからは経営の安定を図るため、制度資金を活用していただきたいと思っておりますし、商工会議所、商店連とも連携を密にし、地域経済の安定に努めていきたいと考えております。

⇨

●市制五十周年記念事業
…1765万円
記念グラフ誌の発行や記念テレビ番組作成、ボランティア支援センターの調査・設計、循環バスの試験運転、シンポジウムの開催などの記念事業を行います。

●商工振興費貸付金
…6億6600万円
地方産業育成資金や小規模事業振興資金、中小企業近代化資金、経営安定資金を融資します。

●癒しの福祉ゾーン関連整備事業　…3億1349万円
福祉施設「はさぎの里」「満日の里」「ぶどう工房（仮称）」の建設負担金と、周辺道路の改良工事費です。

●放課後児童対策事業
…1240万円
小学校低学年の留守家庭児童を対象に、放課後児童クラブ（三施設）を実施します。また、第一小学校の余裕教室を活用して、第二保育所内で実施している「子どもクラブ」を秋から移転します。



⇨

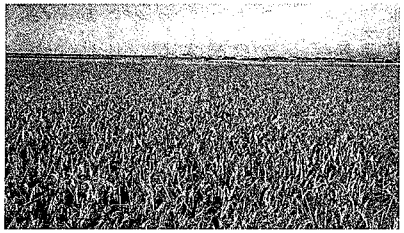
また、深刻となっております失業の問題に対しましても、新潟県緊急地域雇用特別基金事業などにより、雇用の創出を図っていくこととしております。

次に、農業についてであります。

農業は、国際化、情報化が進む中で国、県と一体で考えていかなければならない大きな課題となっております。

国は、食料・農業・農村基本法のもとで食糧の安定供給の確保、農業の持続的な発展を着実に推進するため、水田を中心とした土地利用型農業活性化大綱を定め、需要に応じた米の計画的生産と水田における麦・大豆・飼料作物等の自給率向上を目指すことを二本の柱とし、新たな水田農業経営確立対策を示したところであります。これは、米については的確な需給計画を農業団体等が主体的に策定し、計画的に生産すること、また現状の麦、大豆を転作作物ではなく本作作物として位置付け、助成金体系も団地化による取り組みを重点的に推進することにより、水田の有効活用を図ろうとするものであります。本市におきましても、新たな水田農業経営確立対策につきまして、農協等関係団体および関係機関と連携を図りながら、地域の特性に応じた水田農業振興計画を策定し、安定した水田農業を確立していきたいと考えております。

新年度における生産調整の配分面積が今年度とほぼ同面積となっている中で団地化を進めるには、これまで以上に地域での取り組みが必要となってまいります。市といたしましては、大区画化、汎用水田化に向けた基盤整備に努めてまいりますが、農業者の皆さんからも農家自身の経営の安定という視点で積極的な取り組みをお願いするものであります。大きな変革期の中で、農業の新しい発展に挑戦する意欲ある農業者に対して、積極的に支援をしてまいります。


地域の特性に応じた水田農業を

農業は、私たちの毎日の生活に最も身近な生活直結産業であります。循環、環境という面での農業の持つ多面的な機能を生かし、さらに食の安全性を確保しながら、生産者と消費者がお互いに顔の見える地場産の米、作物を地域で消費していくことについて検討を進めてみたいと思っております。

次に、観光・交流についてであります。

関係各位のご尽力、ご支援により、昨年四月から磐越西線に復活いたしましたSLは、大変ご好評をいただきましたが、本年も明後日から運行する予定であります。SLを交流の基盤として、会津若松市民との交流会など沿線市町村との連携を深めてまいったところであります。今後も美術館や植物園、鉄道資料館や車両製作所など新津らしい個性を生かしながら、さまざまなイベントにより活発な交流を展開していきたいと思っております。

さて、市行政の円滑な運営を図るため市民とのパイプ役を果たしていただいてきた区長制度につきましては、本年三月をもちまして「区長設置規則」を廃止することといたしました。これまで、区長の皆さん方より賜りました市政運営へのご尽力に対し、心から感謝を申し上げます。

もちろん、町内会組織がなくなるわけではありません。地域の問題は地域で知恵を出し合って解決していこうとする地方分権の時代にあって、町内会の役割はますます重要なものとなります。少子・高齢化に対応する地域での活動や青少年の健全育成に関する活動、さらには地域の環境問題への取り組みなど地域コミュニティの母体としての町内会の活動に期待するところは大であります。そのため、市からお願いしてきた業務をできるだけなくし、市と町内会は対等な関係として、地域の発展のために新たな協力関係をつくりあげていきたいと考えておりますので、今後も一層情報の提供や活動支援に努めてまいります。

ＳＬを機に会津若松市と市民交流

区長の皆さんからは今後、市からの委嘱を受けた身分としてではなく、町内会の代表者として、行政と市民のパートナーシップの仲立ちの役割を担っていただくことをお願いするものであります。

●農村総合整備事業
…4458万円
東部地区の農道や集落道、農村公園などを整備します。

●集落認定生産組織支援補助金
…400万円
集落認定生産組織が行う機械設備等に対し補助金を交付します。

●県営担い手育成基盤整備事業負担金
…815万円
両新地区の大区画圃場（ほじょう）整備のため調査、設計などを行います。

●花の産地宣伝事業
…155万円
フラワーフォトコンテスト（花の撮影会）などを開催し、産地を宣伝します。

●新津観光協会事業補助金
…1430万円
観光宣伝、まつり、伝統行事、SL出発式などに対し補助します。

●地域づくり活動助成金
…800万円
自治会（町内会）などの自主的な地域づくり事業を支援します。前年度より400万円増額されました。

●自治会等連絡協議会活動事業助成金
…500万円
自治会（町内会）の連合組織の活動を助成します。